

カンボジア王国
ジェンダー政策立案支援計画プロジェクト
運営指導（中間評価）調査報告書

平成 18 年 3 月
(2006 年)

独立行政法人国際協力機構
カンボジア事務所

カン事
J R
06-015

カンボジア王国
ジェンダー政策立案支援計画プロジェクト
運営指導（中間評価）調査報告書

平成 18 年 3 月
(2006 年)

独立行政法人国際協力機構
カンボジア事務所

序 文

カンボジア王国政府の要請に基づき日本国政府がジェンダー政策立案支援計画プロジェクトを行うことを決定したのにもない、独立行政法人国際協力機構は、平成15年4月から平成20年3月までの予定でこの技術協力を行っています。当機構（当時国際協力事業団）は平成2年に「分野別（開発と女性）援助研究会」を設置して以降、「開発と女性」の視点を組み入れた援助を実施するために基本方針や重点課題について本格的に検討を続けておりますが、ジェンダー主流化をプロジェクト目標において技術協力を行ったのは本プロジェクトが初めてでした。

当機構は、平成17年9月11日から9月25日まで、カンボジア事務所所長を団長とする中間評価調査団を結成し、女性省大臣を議長とするカンボジア国側評価委員と合同で、これまでの活動実績、進捗状況について、総合的な評価を行うとともに、今後の対応等について協議しました。

これらの評価結果は、ミニッツに取りまとめられ、日本・カンボジア国側双方の評価委員の合意のもとに、署名交換が行われました。

この報告書は、今回の評価調査及び協議結果を取りまとめたものであり、今後の技術協力事業を効果的かつ効率的に実施していくための参考として、活用されることを願うものです。

この調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成18年3月

独立行政法人国際協力機構

カンボジア事務所長 米田一弘

目 次

序 文	
目 次	
略語表	
プロジェクト位置図	
要約表	
写 真	
第1章 中間評価の概要	1
1-1 運営指導調査団（中間評価）派遣の経緯と目的	1
1-2 評価者の構成	2
1-3 調査日程	3
1-4 主要面談者	4
1-5 評価項目・評価方法	6
第2章 プロジェクトの実績と現状	12
2-1 実績と現状の総括（プロジェクト全体の進捗状況）	12
2-2 投入実績	13
2-3 活動実績、成果達成状況、及び技術移転状況	14
2-4 プロジェクト実施体制	17
第3章 評価5項目による評価結果	19
3-1 妥当性	19
3-2 有効性	19
3-3 効率性	20
3-4 インパクト	20
3-5 自立発展性	21
第4章 ジェンダー主流化の観点からの評価	22
4-1 カンボジアにおけるジェンダー主流化推進の現状	22
4-2 カンボジアにおけるジェンダー主流化推進に果たす本プロジェクトの 役割と今後の課題	26
第5章 PDM の改訂	32
第6章 今後の計画	37
付属資料	
1. 調査団議事録（Minutes of Meeting）	41

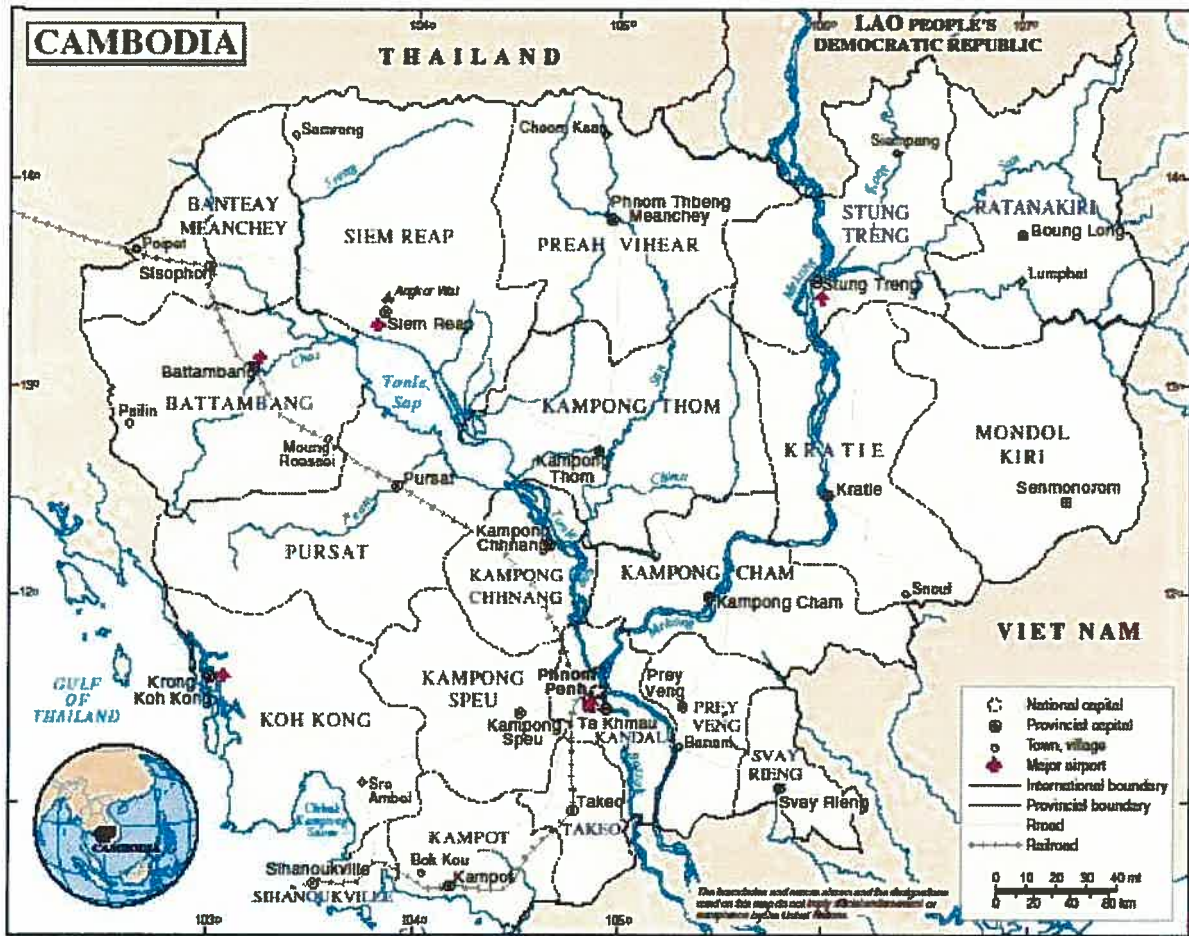
2. 投入実績・活動実績の一覧	134
3. 面談表	149
4. PDM 第2版（和文）	186

略 語 表

略 語	英 語	日 本 語
ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
APWW	Asia Pacific Women's Watch	アジア太平洋女性監視機構
C/P	Counter Part	カウンターパート
CamInfo.	the National Indicator Database for Cambodia	CamInfo.
CEDAW	Convention on the Elimination of all Forms of Discrimination against Women	女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約
CGM	Consultative Group Meeting	支援国会合
CMDG	Cambodia Millennium Development Goals	カンボジアミレニアム開発目標
CMN	Cambodian Men's Network	女性に対する暴力反対のための男性ネットワーク
CNCW	Cambodia National Council for Women	国家女性評議会
ECOSOC	UN Economic and Social Council	国連経済社会理事会
FAO	Food and Agriculture Organization of the United Nations	国連食糧農業機関
GAD	Gender and Development	ジェンダーと開発
GAD/C	Gender and Development/Cambodia	ジェンダーと開発/カンボジア
GADNet/C	Gender and Development Network of Cambodia	カンボジア ジェンダーと開発ネットワーク
GDCC	Government Donor Coordination Committee	政府・ドナー調整委員会
GTZ	Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit	ドイツ開発公社
GWG	Gender Working Group	ジェンダー作業グループ
ILO	International Labour Organization	国際労働機関
IOM	International Organization for Migration	国際移住機関
JAWW	Japan Women's Watch	日本女性監視機構
JCC	Joint Coordination Committee	合同調整委員会
MAFF	Ministry of Agriculture, Forestry, & Fishing	農林水産省
MIME	Ministry of Industry, Mines, & Energy	鉱工業・エネルギー省
MoC	Ministry of Commerce	商業省
MoLVT	Ministry of Labor and Vocational Education and Training	労働・職業訓練省
MoP	Ministry of Planning	計画省
MOU	Memorandum of Understanding	二国間協定

略 語	英 語	日 本 語
MoWA	Ministry of Women's Affair	女性省
MRD	Ministry of Rural Development	農村開発省
NGO	Non-Governmental Organizations	非政府組織
NIS	National Institute of Statistics	計画省国家統計局
NOW	National Organization for Women	全米女性機構
NPRD	National Programme to Rehabilitate and Develop Cambodia	カンボジア復興開発国家計画
NSDP	National Strategic Development Plan	国家戦略開発計画
NWEC	National Women's Education Center	独立行政法人国立女性教育会館
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
PATF	Policy Analysis Task Force	政策分析タスクフォース
PCM	Project Cycle Management	プロジェクト・サイクル・マネージメント
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PGM	Project on Gender Mainstreaming and Policy Development through Upgrading Information and Research Capacity	ジェンダー政策立案支援プロジェクト
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	国家貧困削減戦略
R/D	Record of Discussion	討議議事録
SEDP I	First Socioeconomic Development Plan (SEDP) 1996~2000	第1次社会経済開発 (5カ年) 計画
SEDP II	Second (Five Year) Socioeconomic Development Plan (2001~2005)	第2次社会経済開発 (5カ年) 計画
TOR	Terms of Reference	業務内容
TWGG	Technical Working Group on Gender	テクニカル・ワーキンググループジェンダー
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNFPA	United Nations Population Fund	国連人口基金
UNTAC	United Nations Transitional Authority in Cambodia	国連カンボジア暫定統治機構
WB	World Bank	世界銀行
WID	Women in Development	開発と女性
北京 JAC	Japan Accountability Caucus, Beijing	北京 JAC

プロジェクト位置図



出典：UN Map Cambodia

中間評価結果要約表

I 案件の概要	
国名：カンボジア王国	案件名：ジェンダー政策立案支援計画
分野：ジェンダー主流化・ WID・ジェンダーと開発	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署： カンボジア事務所、 社会開発部第一グループ（社会開発） ガバナンス・ジェンダーチーム	協力金額（平成 17 年度末時点）：約 207,967（千円） うち機材供与総額 US\$65,231 及び¥1,035（千円）
協力期間：(R/D) 2003 年 4 月～2008 年 3 月	先方関係機関（ターゲット・グループ）：女性省(MoWA)、 計画省(MoP)、農林水産省(MAFF)、鉱工業・エネルギー省 (MIME)、商業省(MoC)、農村開発省(MRD)、労働・職業 訓練省(MoLVT)
	日本側協力機関：内閣府男女共同参画局
	他の関連協力：
<p>1 協力の背景と概要</p> <p>カンボジア王国（以下「カンボジア国」と記す）では 25 年にわたる内戦により多くの人々が戦火に巻き込まれた。その結果、女性が 25 歳以上の人口の 60%以上を占め、社会経済復興・開発に重要な役割を果たすこととなったが、男性に比べその社会経済的地位は低く、多くの困難に直面している。また、女性世帯主世帯の多くが貧困層に属している。</p> <p>このような課題に取り組むために、カンボジア国政府は 1979 年に国連総会で採択された女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約 Convention on the Elimination of all Forms of Discrimination against Women : CEDAW を 1992 年に批准し、1993 年には男女平等を謳った憲法を制定した。また 1998 年には女性・退役軍人省（以下「女性省」）が設立され、2000 年には国家女性評議会（CNCW）が発足した。女性省は 1999 年に 5 カ年計画を作成し、政府内の政策や開発計画/事業のすべてにジェンダー視点を組み入れ十分な配慮をすること（ジェンダー主流化）を主方針に、政策提言・調整を省の主要任務として打ち出した。</p> <p>しかし、女性省は、これまで事業実施がその主たる業務となっており、政策提言・調整型機関に脱皮できない状況にある。また、同省職員は草の根レベルでの活動には経験や知識があるものの、政府行政機関として取り組むべき課題には精通しておらず、具体的にはジェンダーに関する情報整備・分析、分析結果に基づく政策立案や事業のモニタリング評価などを行うための能力が不足している。</p> <p>このような状況にかんがみ、同国は我が国に対して、「女性省職員を対象としたジェンダー統計収集・分析→政策立案→政策実施→評価」というジェンダー主流化のためのメカニズム構築を目的とした技術協力を要請してきた。</p>	

2 協力内容

(1) スーパーゴール

カンボジア国政府においてジェンダー平等と公正な社会が十分に推進され実現する。

(2) 上位目標

カンボジア国政府においてジェンダー主流化が、平和と発展を安定させるための重要な要素の1つとして推進される。

(3) プロジェクト目標

カンボジア国政府において、ジェンダー平等の促進のために女性省と関連省庁の組織能力の向上が図られ、ジェンダー主流化の効果的メカニズムが開発される。

(4) 成果

1) 以下の能力について向上を図ることにより、女性省と関連省庁の関係局の機能が強化される。

1)-1 ジェンダー情報を収集し管理する能力及び調査を立案する能力

1)-2 ジェンダー情報を分析し、ジェンダーの視点に立った政策案を立案する能力

1)-3 立案された政策の実施、及び実施の調整と促進する能力

1)-4 立案された政策の実施を監視し、評価する能力

2) ネットワーク

2)-1 女性省、担当省庁、NGO、研究機関、及びその他関係機関とのネットワークが構築される。

2)-2 日本及び他国のナショナル・マシーナリーと同等な機関との関係が強化される。

(5) 投入（平成17年度末時点）

1) 日本側

・長期専門家：延べ4名

（指導科目：チーフアドバイザー/ジェンダー政策、ジェンダー統計、業務調整/政策実施）

・短期専門家：延べ7名

・カウンターパート研修：延べ22名

・機材供与： US\$65,231 及び ¥1,035（千円）

・現地適用化事業費：\$219,140.68

総額約 207,967（千円）

2) 相手国側

・施設提供、運営維持経費、カウンターパートの配置等

II. 評価調査団の概要			
調査者	担当分野	氏名	所属先
	総括/団長	力石 寿郎	JICA カンボジア事務所所長
	ジェンダー主流化	田中由美子	JICA 国際協力専門員 (アジア地域支援事務所 広域企画調査員)
	協力企画	井上 建	JICA 社会開発部第一グループ(社会開発) ガバナンス・ジェンダーチーム
	調査企画	笠原 奈美	JICA カンボジア事務所 企画調整員 (ガバナンス)
	評価分析	高沢 正幸	(株)レックス・インターナショナル 開発計画コンサルタント
調査期間	2005年9月11日～2005年9月25日		評価種類：中間評価

III 評価結果の概要
<p>1 評価結果の要約</p> <p>(1) 妥当性</p> <p>以下の理由により、本プロジェクトの実施は妥当と判断する。</p> <p>1)本プロジェクトの実施内容は、カンボジア・日本国側双方の国レベルの政策に沿った内容となっている。カンボジア側においては、</p> <p>i) Rectangular Strategy、</p> <p>ii) Cambodia Millennium Development Goals (CMDG)、</p> <p>iii) Neary Rattanak II、</p> <p>iv) Convention on the Elimination of all Forms of Discrimination Against Women (CEDAW)に沿っている。</p> <p>日本側においては、2005年に日本政府が発表した「ジェンダーと開発(GAD)イニシアティブ」、及びJICAの国別援助計画に沿った内容となっている。</p> <p>2)本プロジェクトは、討議議事録(R/D)締結時に示されたカンボジア側のジェンダー分野における開発課題の解決に貢献している。</p> <p>3)女性省及び他のジェンダー関連省庁(line ministries)の職員は、ほぼ適切に選定され、効果の便益が公平に分配されている。</p> <p>4)日本側によるジェンダー統計収集及び主流化を分野とする協力において、日本側は十分な経験と知識を有している。</p> <p>ただし、妥当性の観点から、本プロジェクトがより適切に実施されるため、以下について留意する必要がある。</p> <p>1)各省でジェンダー視点に立った政策が効果的かつ効率的に立案、実施されるためにも、政策分析タスクフォース(Policy Analysis Task Force: PATF)メンバーにはジェンダー・ワーキンググループの構成員になってもらうことが必要である。</p> <p>2)女性省内に新設されたジェンダー平等局(Department of Gender Equality)及び経済開発局</p>

(Department of Economic Development) の職員は、ジェンダー主流化の効果的メカニズムを開発していくうえで、重要な役割を果たすと考えるため、これら2局の職員をPATFメンバーの構成員に含めることが必要である。

(2) 有効性

以下の理由により、本プロジェクトの実施は有効と判断する。

- 1) プロジェクト目標で説明しているジェンダー主流化の効果的メカニズム開発について、ジェンダー視点に立った政策立案手法が開発されつつあり、また女性省と関連省庁の相互の協力により開発されていることから、本プロジェクトはプロジェクト目標の達成に向けて進行していると判断する。
- 2) 成果の達成状況が、以下のとおり順調に進行していることが確認された。これらは、プロジェクト目標を有効に達成させるうえで貢献している。また、プロジェクト目標達成を阻害する要因は特になくとも確認された。このため、プロジェクト目標はプロジェクトが終了するまでに達成するものと考えられるが、プロジェクトの残り期間内で目標を達成するには立案された政策実施の能力及びそのモニタリング評価能力の開発を図っておく必要がある。
 - ・成果1の達成状況： 女性省及び関連省庁の関連局 (Department) の機能は強化されつつある。
 - ・成果2.1の達成状況： PATFによる協力的活動を通じて女性省と関連機関間のネットワークが構築されつつある。
 - ・成果2.2の達成状況： 日本のナショナル・マシーナリー（内閣府男女共同参画局が事務局）とのネットワークが構築されつつある。

(3) 効率性

以下の理由により、本プロジェクトは効率的に実施されていると判断する。

- 1) これまでカンボジアと日本で実施された訓練やセミナー等の活動により、成果が達成されていること。
- 2) プロジェクトの初期段階においては、カウンターパートは、英語による意思疎通、労働習慣などの相違により、効率的に活動することが困難と思われていたものの、これらの状況は改善されつつあり、かつ効率的な成果発現に貢献していること。

ただし効率性の観点から、本プロジェクトがより適切に実施されるため、以下について留意する必要がある。

- 1) PDM に示されておらず、かつ成果を発現するために貢献するとは考えられないような追加的な活動も実施されていることが確認された。このような状況を踏まえ、今後、プロジェクトで行うべき活動は、プロジェクト目標達成に貢献するような活動に集中と選択を行い、より計画的に実施する必要がある。
- 2) プロジェクトの残りの実施期間を考慮し、パイロットプロジェクトは可能な限り早急に実行できるよう計画する必要がある。

(4) インパクト

中間評価の段階においては、本プロジェクトが成功裏に終了すれば、上位目標は達成することができるだろうと判断する。上位目標、プロジェクト目標、外部条件が適切に配列されてい

ることから、このように判断する。なお、中間評価の時点で負のインパクトは確認されなかった。

(5) 自立発展性

中間評価時点において、ジェンダー主流化のメカニズムの持続性に影響を与えると考えられる正・負の要因は以下のとおり。

<正の要因>

- 1) Neary Rattanak II (2004～2008) や NSDP (2006～2010) のようなカンボジア側の政策により、ジェンダー主流化の支援が継続して行われること。
- 2) ジェンダー主流化のメカニズムが一度構築されれば、一部のパイロットプロジェクトにおいてはプロジェクト終了後も持続すると期待できること。

<負の要因>

- 1) カンボジア政府でジェンダー分野の予算編成の手続きが完了しなければ、持続的に影響を与えることは難しいと考えられること。
- 2) 女性省内のジェンダー平等局と経済開発局の職員が、本プロジェクトに配属されていないこと。これら2局はジェンダー視点にたった政策・戦略立案に直接的に関わる担当局である。このため本プロジェクトによりジェンダー主流化の効果的メカニズムが開発されるためには、女性省内のこれらの部局の職員の参加が不可欠であると思われる。

2 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

成果は、カンボジアの状況と現行の行政能力に沿って、段階的に達成されてきており、この達成結果がプロジェクト目標の達成に貢献している。成果とプロジェクト目標の関係が適切に計画されている。

(2) 実施プロセスに関すること

カウンターパートへの各種訓練、セミナー、本邦研修は、成果を達成するうえで十分貢献している。

3 問題点及び問題点を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

- 1) カンボジア政府の現政権の樹立が約1年遅延したことにより、JCCメンバー及びPATFメンバーの本プロジェクトへの配属が遅れた。これは、初年度の活動の円滑な進捗に影響を与えた。
- 2) 2005年2月7日に「ジェンダー平等局 (Department of Gender Equality)」が新設され、ジェンダー主流化を推進していくうえで必要なツールである「ジェンダー視点に立った政策分析」がこの新設局の所掌業務となった。このため、この新設局の職員を本プロジェクトのカウンターパートとして含める必要性がでてきた。

(2) 実施プロセスに関すること

- 1) 当初カウンターパートは、日本人専門家と英語で十分に意思疎通が図れない状態であり、また労働習慣の違いなどから、短期間で行政能力向上を図ることが困難であった。これは、プロジェクト開始当初の活動の円滑な進捗に影響を与えた。

2)PDM に示されておらず、かつ成果発現には直接は結びつかないと考えられる活動が行われた。これは、効率的に成果を産出するうえでマイナスの影響を及ぼした。

4 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

(1) プロジェクト・チームへの提言

- 1) プロジェクト期間が限定されているため、可能なかぎり早急に、コンポンチャム州でのパイロットプロジェクトの実施計画を作成すること。
- 2) 次回の合同調整委員会（JCC）では、成果 2（ネットワーク）の内容について詳細な説明を行い、十分協議すること。
- 3) 政府内におけるジェンダー主流化を確実なものとするために、本プロジェクトで形成した PATF メンバーが、関連各省のジェンダー・ワーキンググループの正式な構成員として承認されるような措置をとること。
- 4) プロジェクト目標達成に貢献するような活動をより精査し、優先的に実施すること。

(2) 女性省への提言

女性省のジェンダー平等局と経済開発局の職員を PATF メンバーの構成員とする措置をとること。

写 真



中間評価のための合同ワークショップ



ミニッツに署名したパビ女性省大臣(左)とカ石JICAカンボジア事務所長(当時)(右)

第1章 中間評価の概要

1-1 運営指導調査団（中間評価）派遣の経緯と目的

カンボジア王国（以下「カンボジア国」と記す）では、25年にわたる内戦により多くの人々が戦火に巻き込まれ、その結果、女性が25歳以上の人口の60%以上を占め、社会経済復興・開発に重要な役割を果たすことになったが、男性に比べその社会経済的地位は低く、多くの困難に直面している。また、女性世帯主世帯の多くが貧困層に属している。このような課題に取り組むために、「カンボジア」国政府は1992年に女性差別撤廃条約を批准し、1993年には男女平等を謳った憲法を制定した。また1998年には女性・退役軍人省（現在「女性省」）が設立され、2000年には国家女性評議会が発足した。同省は1995年に女性の開発のための5カ年計画を作成し、政府内の政策や開発計画／事業のすべてにジェンダー視点を組み入れ十分な配慮をすること（ジェンダー主流化）を主方針に、政策提言・調整を省の主要任務として打ち出した。しかしながら、同省職員は政府行政機関として取り組むべき課題には精通しておらず、ジェンダーに関する情報整備・分析、分析結果に基づく政策立案や事業のモニタリング評価などを行うための能力が不足している。

このような背景のもと、「社会／ジェンダー政策立案支援計画プロジェクト」は、カンボジア女性省職員を対象とした「ジェンダー統計収集・分析→政策立案→政策実施→モニタリング評価」というジェンダー主流化のためのメカニズムの構築を目的としてカンボジア国から要請され、2002年8月に第1回事前評価調査、2002年9月から10月に第2回事前評価調査を実施した。2002年12月にR/Dが締結され、2003年4月から2008年3月までの5年間を協力期間として、女性省（MoWA）を実施機関とし、農林水産省（MAFF）、労働・職業訓練省（MLVT）、鉱工業・エネルギー省（MIME）、商業省（MOC）、農村開発省（MRD）計画省統計局（NIS）等を関係機関として実施されている。

本プロジェクトの活動は、①女性省及び関連省庁のジェンダー情報整備・統計分析にかかる能力強化、及びジェンダーに配慮した政策の立案・実施・モニタリング評価等の能力向上による女性省のナショナル・マシーナリーとしての機能強化、及び②女性省と関連省庁、NGO、研究機関等の関連機関の間のネットワーク構築である。

現在、プロジェクトには、「チーフアドバイザー／ジェンダー政策分析」「ジェンダー情報・統計」「業務調整」の3名の長期専門家が派遣されており、2005年7月には、「社会・ジェンダー調査」分野の短期専門家を派遣し、2005年11月に4人目の長期専門家「経済的エンパワーメント／政策実施」の派遣を予定している。

プロジェクト開始から約2年半となる平成17年8月までに、女性省及び関連省庁に対してジェンダー統計、社会調査、ジェンダーの視点に立った政策分析ワークショップを実施してきており、次の段階として女性省及び関連省庁のモニタリング評価の能力向上のために、女性の経済的エンパワーメントのパイロットプロジェクトをコンポンチャム州で実施することを計画している。

2005年3月に2004年度年次報告会が開催され、日本・カンボジア国側双方の関係者間でプロジェクトの活動進捗を確認し、2005年度の活動計画についての報告がされた。同年次報告会において、プロジェクトの活動が女性省だけではなく関係省庁に拡大していることなどについて、PDMの改訂の必要性が議論されたが、現在までプロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）の改訂は行われていない。また、カンボジアの現政権の樹立が約1年間遅延したことにより、プ

プロジェクトの初年度の活動の進捗にも支障があったことも含め、今後、プロジェクトの目標達成のために活動進捗に合わせて、PDMの改訂が必要になっている。

2005年度は、プロジェクト開始からプロジェクト期間の半分を経過する時期にあっており、本調査において中間評価を行い、評価結果を踏まえてプロジェクト目標の達成に向けた今後の活動方針をカンボジア国側と再確認し、PDMの改訂を検討する予定である。

中間評価の方針は以下のとおりである。

- (1) R/D及び活動計画に基づき、プロジェクトの運営実施体制、投入実績、活動実績、計画達成度を調査・確認し、問題点を整理する。
- (2) 評価5項目(妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性)の観点から、プロジェクトチーム、カンボジア国側関係者とともプロジェクトの中間評価を行う。
- (3) これまでの活動を踏まえて、PDMを見直し、評価指標の設定について検討するとともに、必要となるデータの収集を行う。
- (4) 上記の評価結果に基づき、プロジェクトの妥当性について判断するとともに、プロジェクトチーム及びその関係機関の双方に対して必要な提言を行い、今後の活動計画について協議する。
- (5) 本協議結果における双方の合意事項をミニッツに取りまとめる。

1-2 評価者の構成

担当分野	氏名	所属先
団長・総括	力石 寿郎	JICA カンボジア事務所 所長
ジェンダー主流化	田中 由美子	JICA 国際協力専門員 (アジア地域支援事務所 広域企画調査員)
協力企画	井上 健	JICA 社会開発部第一グループ (社会開発) ガバナンス・ジェンダーチーム
調査企画	笠原 奈美	JICA カンボジア事務所 企画調整員 (ガバナンス)
評価分析	高沢 正幸	株式会社レックス・インターナショナル 開発計画コンサルタント

1-3 調査日程

(2005年9月11日～25日)

	月 日	曜日	行 程
1	9月11日	日	評価分析コンサルタント団員 プノンペン着(TG698)
2	9月12日	月	JICA カンボジア事務所打合せ プロジェクトとの打合せ 女性省表敬、インタビュー調査 プロジェクト専門家・C/Pへのインタビュー調査、及び資料収集・整理
3	9月13日	火	C/Pへのインタビュー調査 プロジェクト関係者へのインタビュー調査 資料収集・整理
4	9月14日	水	プロジェクト関係者へのインタビュー調査 資料収集・整理
5	9月15日	木	プロジェクトとのPDM改訂案検討 調査結果分析 資料収集・整理
6	9月16日	金	調査結果分析 ワークショップ準備 資料収集・整理
7	9月17日	土	調査結果分析 資料整理
8	9月18日	日	調査結果分析 官団員 プノンペン着 調査団内打合せ
9	9月19日	月	JICA カンボジア事務所打合せ 調査団とプロジェクトとの打合せ プロジェクト状況説明 プロジェクト専門家へのインタビュー調査 C/Pへのインタビュー調査 プロジェクト関係者へのインタビュー調査 女性省打合せ
10	9月20日	火	現地調査(コンボンチャム州女性局訪問) 調査団員とプロジェクトとの打合せ
11	9月21日	水	PDM改訂ワークショップ PDM改訂版作成
12	9月22日	木	合同評価ワークショップ 合同評価報告書案、ミニッツ案作成
13	9月23日	金	合同評価 最終協議 在カンボジア日本国大使館報告 合同評価報告書、ミニッツ最終確認 女性省とミニッツ署名 JICA カンボジア事務所報告 ジェンダー主流化団員及び評価分析コンサルタント団員 プノンペン発 両団員 バンコク着
14	9月24日	土	コンサルタント団員 成田着 協力企画団員 プノンペン発(TG697)
15	9月25日	日	協力企画団員 成田着

1-4 主要面談者

(1) Ministry of Women's Affairs (MoWA : 女性省)

H.E Dr. Ing Kantha Phavi	Minister/ Project Director
H.E. Chan Sorey	Secretary of State
H.E Keth Sam Ath	Director General of Gender Equality and Economic Development/ Project Manager
Ms. Chhoy Kim Sor	Director of Planning & Statistics Department
Ms. Te Vouch Lim	Deputy Director, Planning and Statistics Department
Mr. Hong Phoma	Chief, Planning and Reporting Office
Ms. Touch Sarady	Vice Chief, Planning and Reporting Office
Ms. Khim Sovanny	Vice Chief, Statistics Office
Ms. Long Sophally	Vice Chief, Statistics Office
Ms. Chea Socheata	Staff, Statistics Office

(2) Ministry of Planning (MoP : 計画省)

Mr. They Kheam	Deputy Director of Census Department, National Institute of Statistics
----------------	------------------------------------------------------------------------

(3) Ministry of Agriculture, Forestry, & Fishing (MAFF : 農林水産省)

H.E. Ith Nody	Under Secretary of State
Ms. Ourng Heng	Deputy Director

(4) Ministry of Industry, Mines, & Energy (MIME : 鉱工業・エネルギー省)

Ms. Khun Vary	Deputy Director General
Ms. Him Somarong	Chief Office
Ms. They Dany	Chief Office

(5) Ministry of Commerce (MoC : 商業省)

H.E. Mao Thora	Under Secretary of State
Ms. Proeung Sarath	Deputy Director General

(6) Ministry of Rural Development (MRD : 農村開発省)

Mr. Ly Savuth	Deputy Director General
Mr. Leap Samnang	Deputy Director

(7) Ministry of Labor and Vocational Education and Training (MoLVT : 労働・職業訓練省)

H.E. Prak Chantha	Secretary of State
Mr. Laov Him	Director General
Mr. Tep Oeun	Deputy Director

(8) **Cambodian National Council for Women (CNCW)**

H.E. Hour Serey **Secretary General**

(9) **German Technical Cooperation (GTZ)**

Ms.Susanne Mueller **Team Leader, Promotion of Women's Rights**

(10) **United Nations Development Programme (UNDP)**

Ms.Elaine Mckay **Senior Policy & Management Advisor, Partnership for Gender Equality
Phase II**

(11) **プロジェクト専門家**

鈴木 陽子	チーフアドバイザー/政策分析専門家
濱野 敏子	ジェンダー情報・統計専門家
坂本 陽子	業務調整/政策実施専門家

1-5 評価項目・評価方法

今回の中間評価は、下記の評価グリッドに沿って実施された。

5 項目	評価設問		必要なデータ	情報源	データ収集 方法
	大項目	小項目			
妥当性	プロジェクトの 目指す効果は、 カンボジア国の ニーズに合致し ているか	社会のニーズに合致して いるか	PDM の内容及びカンボ ジア国におけるジェンダ ーの状況	PDM 及び Fair Share for Women その他の資料	資料レビュー
		ターゲット・グループのニ ーズに合致しているか	C/P・PAIF メンバーの業 務内容及び JCC メンバー プロジェクト・マネー ジャー/JICA 専門家	C/P・PAIF メンバーの TOR/JCC メンバー/ プロジェクト・マネー ジャー/JICA 専門家	資料レビュー、 インタビュー
		Rectangular Strategy に合致 しているか	Rectangular Strategy の内 容	Rectangular Strategy	資料レビュー
		CMDG にどの程度合致し ているか	CMDG の内容	CMDG	資料レビュー
		Neary Rattanak II (4 year Strategic Plan) 2004-2008 に合致しているか	Neary Rattanak II の内容	Neary Rattanak II の本	資料レビュー
		National Strategic Development Plan に合致し ているか	NSDP の内容	Most updated NSDP Draft	資料レビュー
		女子に対するあらゆる形 態の差別の撤廃に関する 条約 (CEDAW) に合致し ているか	CEDAW の内容	CEDAW	資料レビュー
日本の政策との 整合性はあるか	日本の援助政策との整合 性はあるか	ジェンダーと開発 (GAD)イニシアティブ の内容	ジェンダーと開発 (GAD)イニシアティブ	資料レビュー	
	JICA の国別事業実施計画 との整合性はあるか	JICA の国別事業実施計 画の内容	JICA の国別事業実施計 画	資料レビュー	
ジェンダーの開 発課題に対する 効果をあげる戦 略として適切か	プロジェクトのアプロ ーチは適切か	PDM の内容とプロジェ クト・ダイレクター/ プロジェクト・マネー ジャー/JICA 専門家の意見	PDM とプロジェクト・ダ イレクター/ プロジェクト・マネー ジャー/JICA 専門 家	資料レビュー、 インタビュー	
	プロジェクトのテーマは 適切か	PDM の内容とプロジェ クト・ダイレクター/ プロジェクト・マネー ジャー/JICA 専門家の意見	PDM とプロジェクト・ダ イレクター/ プロジェクト・マネー ジャー/JICA 専門 家	資料レビュー、 インタビュー	
	プロジェクトの地域は適 切か	プロジェクト・ダイレク ター/ プロジェクト・マ ネージャー/JICA 専門 家の意見	プロジェクト・ダイレク ター/ プロジェクト・マ ネージャー/JICA 専門 家	インタビュー	
	他のドナーとの援助協 調においてどのような相 乗効果があるか	プロジェクト・ダイレク ター/ プロジェクト・マ ネージャー/JICA 専門 家/他のドナーの意見	プロジェクト・ダイレク ター/ プロジェクト・マ ネージャー/JICA 専門 家/他のドナー	インタビュー	
ターゲットグ ループの選定は妥 当であったか	プロジェクトのターゲッ トグループは適切か	PDM の内容とプロジェ クト・ダイレクター/ プロジェクト・マネー ジャー/JICA 専門家の意見	PDM とプロジェクト・ダ イレクター/ プロジェクト・マ ネージャー/JICA 専門 家	資料レビュー、 インタビュー	

5 項目	評価設問		必要なデータ	情報源	データ収集 方法
	大項目	小項目			
		ターゲットグループの規模は適切か	PATF メンバーリストの内容とプロジェクト・ダイレクター/プロジェクト・マネージャー/JICA 専門家の意見	PATF メンバーリスト/プロジェクト・ダイレクター/プロジェクト・マネージャー/JICA 専門家	資料レビュー、インタビュー
		女性省内C/Pの選定は妥当であったか	C/P 出身部局の業務内容、地位及びプロジェクト・マネージャー/JICA 専門家の意見	計画・統計局、ジェンダー平等局、教育局、総務局の業務内容 (TOR) と C/P メンバーリスト、プロジェクト・マネージャー/JICA 専門家	資料レビュー、インタビュー
		協力省庁からのC/Pの選定は妥当であったか	協力省庁への依頼状の文言と回答書の内容、PATF メンバーリストの内容、協力省庁におけるジェンダーフォーカルポイント、ジェンダーアクショングループ、ジェンダー主流化チーム、ジェンダー委員会、女性委員会、WID 委員会のメンバー・リストの内容	協力省庁への依頼状と回答書のコピー、PATF メンバーリスト、関連省庁におけるジェンダーフォーカルポイント、ジェンダーアクショングループ、ジェンダー主流化チーム、ジェンダー委員会、女性委員会、WID 委員会のメンバー・リスト	資料レビュー
	ターゲットグループの選定は妥当であったか	当該省庁における JCC メンバーとの関係は PATF メンバーの活動内容を報告かつ指示を受ける関係にあるか	JCC メンバー/PATF メンバーの所属部署、役職、政党、個人的関係に関する情報と JCC メンバー/PATF メンバーの意見	当該省庁の職員名簿、JCC メンバー、及び PATF メンバー	資料レビュー、インタビュー
	女性省の主要関連ドナーとの協力においてどのような相乗効果があるか。	UNDP は、ADB は、WB は、UNFPA は、GTZ は、	各ドナーのプロジェクトとの協力関係とその成果	各ドナーのプロジェクト担当者	インタビュー
公平性の観点から妥当か	効果の受益や費用の負担が公平に分配されているか	C/P と PATF メンバーの研修出席状況	C/P と PATF メンバーの研修記録マトリックス	資料レビュー	
	ターゲットグループ以外への波及性はあるか	プロジェクト・ダイレクター/プロジェクト・マネージャー/C/P 及び PATF メンバーの意見	プロジェクト・ダイレクター/プロジェクト・マネージャー/C/P 及び PATF メンバー	インタビュー	
	ODA で実施する妥当性はあるか	在カンボジア国経済協力担当官の認識	在カンボジア国経済協力担当官	インタビュー	
日本の技術の優位性はあるか	ジェンダー統計に関する優位性はあるか	ジェンダー統計に関する研究者の層の厚さと総務省統計局における統計における性別データの取り扱い	本邦国別研修「ジェンダー統計研修」実施記録と総務省統計局作成統計	資料レビュー	

5 項目	評価設問		必要なデータ	情報源	データ収集方法
	大項目	小項目			
		ジェンダー主流化に関する優位性はあるか	内閣府の制度と事業内容、男女共同参画基本法の内容、男女共同参画基本計画の内容	内閣府のリーフレット、男女共同参画基本法、男女共同参画基本計画	資料レビュー、ホームページ検索
プロジェクト目標は達成されつつあるか、あるいは達成されるか		プロジェクト目標は明確かつ適切か	R/Dの内容とプロジェクト・ダイレクター／プロジェクト・マネージャー／JICA 専門家の意見	R/Dとプロジェクト・ダイレクター／プロジェクト・マネージャー／JICA 専門家	資料レビュー、インタビュー
		協力省庁で作成されたGenderの視点を入れたPDM、CNCW開催頻度という指標は適切か	関連省庁における活動の内容／CNCW 会合の内容 PDM の内容とプロジェクト・ダイレクター／プロジェクト・マネージャー／JICA 専門家の意見	協力省庁における活動の一覧表／報告書及びCNCW 会合のミニッツ／プロジェクト・ダイレクター／プロジェクト・マネージャー／JICA 専門家	資料レビュー、インタビュー
		入手手段は適切か	プロジェクト・マネージャー／JICA 専門家の意見	プロジェクト・マネージャー／JICA 専門家	インタビュー
		C/P、PATF メンバーの情報を収集し、管理する能力は上がったか	プロジェクト報告書の内容とC/P、PATF メンバー／プロジェクト・マネージャー／JICA 専門家の意見	プロジェクト報告書とC/P、PATF メンバー／プロジェクト・マネージャー／JICA 専門家	インタビュー
		C/P、PATF メンバーの調査を立案する能力は上がったか	プロジェクト報告書の内容とC/P、PATF メンバー／プロジェクト・マネージャー／JICA 専門家の意見	プロジェクト報告書とC/P、PATF メンバー／プロジェクト・マネージャー／JICA 専門家	資料レビュー、インタビュー
		C/P、PATF メンバーの情報を分析する能力は上がったか	プロジェクト報告書の内容とC/P、PATF メンバー／プロジェクト・マネージャー／JICA 専門家の意見	プロジェクト報告書とC/P、PATF メンバー／プロジェクト・マネージャー／JICA 専門家	資料レビュー、インタビュー
		C/P、PATF メンバーのジェンダーの視点に立った政策案作成能力は上がったか	プロジェクト報告書の内容とC/P、PATF メンバー／プロジェクト・マネージャー／JICA 専門家の意見	プロジェクト報告書とC/P、PATF メンバー／プロジェクト・マネージャー／JICA 専門家	資料レビュー、インタビュー
		C/P、PATF メンバーの政策実施の調整及び促進能力は上がるか	JICA 専門家の意見	JICA 専門家	インタビュー
		ネットワークのメカニズムは構築されつつあるか。	JCC 開催頻度／PATF 対象活動の頻度 TWG-G の開催頻度	JCC 会合ミニッツ／PATF 活動記録及びTWG-Gミニッツ	資料レビュー
		それはプロジェクトのアウトプットの結果もたらされたか、あるいはもたらされるか	プロジェクト報告書の内容と女性省C/Pならびに他のPATF メンバーからの意見	プロジェクト報告書と女性省C/Pならびに他のPATF メンバー	資料レビュー、インタビュー

5 項目	評価設問		必要なデータ	情報源	データ収集 方法
	大項目	小項目			
		プロジェクト目標にいた るまでの外部条件の影響 はあるか	CMDG、Rectangular Strategy、Nearby Rattanak II、NSDP の内容	CMDG、Rectangular Strategy、Nearby Rattanak II、NSDP	資料レビュー
		有効性を阻害・貢献する要 因は何か	JICA 専門家の意見	JICA 専門家	
効 率 性	人材、資金、要 した時間に見合 った成果が上げ られたか	活動の優先順位は適切で あったか	プロジェクト報告書の内 容と JICA 専門家の意見	プロジェクト報告書と JICA 専門家	資料レビュー、 インタビュー
		活動は PDM に沿って行わ れたか	プロジェクト報告書の内 容と JICA 専門家の意見	プロジェクト報告書と JICA 専門家	資料レビュー、 インタビュー
		活動計画は適切に実施さ れたか	プロジェクト報告書/活 動計画表の内容と JICA 専門家の意見	プロジェクト報告書/活 動計画表/JICA 専門家	資料レビュー、 インタビュー
		活動の準備と見直しの期 間をとり、学習しながら進 めているか	プロジェクト報告書/活 動計画表の内容と C/P・ JICA 専門家の意見	プロジェクト報告書/活 動計画表と C/P・JICA 専 門家	資料レビュー、 インタビュー
		本部研修の研修生は帰国 後、どのようにその経験を 役立てているか	研修経験者の活動実態 (C/P・PATF メンバー)	研修経験者 (C/P・PATF メンバー)	インタビュー
プロジェクトの 実施プロセスの 効率性を阻害・ 促進する要因は なにか	投入の規模は適切か	プロジェクト報告書の内 容とプロジェクト・ダイ レクター、プロジェク ト・マネージャー、テク ニカル・ワーキング・マ ネージャー、チーフ・テ クニカル・ワーキング C/P、JICA 専門家の意見	プロジェクト報告書とプ ロジェクト・ダイレクタ ー、プロジェクト・マネ ージャー、テクニカル・ ワーキング・マネージャ ー、チーフ・テクニカル ワーキング C/P、JICA 専 門家	資料レビュー、 インタビュー	
	投入の質は適切か	プロジェクト報告書の内 容とプロジェクト・ダイ レクター、プロジェク ト・マネージャー、テク ニカル・ワーキング・マ ネージャー、チーフ・テ クニカル・ワーキング C/P、JICA 専門家の意見	プロジェクト報告書とプ ロジェクト・ダイレクタ ー、プロジェクト・マネ ージャー、テクニカル・ ワーキング・マネージャ ー、チーフ・テクニカル ワーキング C/P、JICA 専 門家	資料レビュー、 インタビュー	
	投入はタイミングよく行 われたか	プロジェクト報告書の内 容とプロジェクト・ダイ レクター、プロジェク ト・マネージャー、テク ニカル・ワーキング・マ ネージャー、チーフ・テ クニカル・ワーキング C/P、JICA 専門家の意見	プロジェクト報告書とプ ロジェクト・ダイレクタ ー、プロジェクト・マネ ージャー、テクニカル・ ワーキング・マネージャ ー、チーフ・テクニカル ワーキング C/P、JICA 専 門家	資料レビュー、 インタビュー	
	活動から成果にいたるま での外部条件の影響はある か	Nearby Rattanak II の内容	Nearby Rattanak II の本	資料レビュー	

5 項目	評価設問		必要なデータ	情報源	データ収集 方法
	大項目	小項目			
イン パ ク ト		前提条件の影響はあるか	JICA 専門家の意見	JICA 専門家	インタビュー
		PDM に記載されていないプロジェクト活動で阻害・促進要因はあるか	プロジェクト報告書の内容とプロジェクト・ダイレクター、プロジェクト・マネージャー、テクニカル・ワーキング・マネージャー、チーフ・テクニカル・ワーキング C/P、JICA 専門家の意見	プロジェクト報告書とプロジェクト・ダイレクター、プロジェクト・マネージャー、テクニカル・ワーキング・マネージャー、チーフ・テクニカル・ワーキング C/P、JICA 専門家	資料レビュー、インタビュー
		スーパーゴールは明確かつ適切か	GDI、GEM とプロジェクト・ダイレクター/プロジェクト・マネージャーの意見	国連人間開発レポートとプロジェクト・ダイレクター/プロジェクト・マネージャー	資料レビュー、インタビュー
		スーパーゴールは達成されうるか	プロジェクト・ダイレクター/プロジェクト・マネージャー/専門家の意見	プロジェクト・ダイレクター/プロジェクト・マネージャー/専門家	インタビュー
		オーバーオールゴールは明確かつ適切か	NSDP、Neary Rattanak II の内容	NSDP、Neary Rattanak II	資料レビュー、インタビュー
		オーバーオールゴールは達成されうるか	プロジェクト・ダイレクター/プロジェクト・マネージャー/専門家の意見	プロジェクト・ダイレクター/プロジェクト・マネージャー/専門家	インタビュー
	その他の波及効果はあるか	プロジェクトは女性省にどのような影響を与えているか	プロジェクト・ダイレクターとプロジェクト・マネージャーの意見	プロジェクト・ダイレクターとプロジェクト・マネージャー	インタビュー
		プロジェクトは協力省庁にどのような影響を与えているか	JCC メンバー、PATF メンバーの意見	JCC メンバー、PATF メンバー	インタビュー
		プロジェクトはドナーにどのような影響を与えているか	各ドナーの意見	各ドナー	インタビュー
		プロジェクトは日本側にどのような影響を与えているか	内閣府男女共同参画局、他の関連組織 (NVEC、JAWW 等)、ジェンダー関係者の認識	内閣府男女共同参画局、他の関連組織 (NVEC、KAWW 等)、ジェンダー関係者	インタビュー
		影響を与えるために、外部への情報発信を行っているか	ホームページ、新聞記事など広報活動の内容	広報活動記録	資料レビュー
		その他の影響 (正負) はあるか	全関係者の認識	全関係者	インタビュー
	インパクト発現に対するプロジェクトの貢献度は高いか	他のドナーとの援助協調においてどのような相乗効果があるか	プロジェクト・ダイレクター、プロジェクト・マネージャーの意見	プロジェクト・ダイレクター、プロジェクト・マネージャー	インタビュー
		研修修了者は研修の効果をもとに自己評価しているか	現在の仕事内容及び研修修了者による知識レベルの変化に対する自己評価	研修修了者	質問紙調査

5 項目	評価設問		必要なデータ	情報源	データ収集 方法
	大項目	小項目			
自立 発 展 性	C/P は、プロジェクト終了後もプロジェクトの上位目標に貢献しているか	C/P は、現在の部署で、どのようにプロジェクトでの経験を生かしているか	C/P の意見とプロジェクト・ダイレクター、プロジェクト・マネージャーの意見	C/P とプロジェクト・ダイレクター、プロジェクト・マネージャー	インタビュー
		C/P はプロジェクト終了後、プロジェクトで得た知識・技術を活用できる業務につくのか	C/P の意見とプロジェクト・ダイレクター、プロジェクト・マネージャーの意見	PATF メンバーとプロジェクト・ダイレクター、プロジェクト・マネージャー	インタビュー
	PATF メンバーは、プロジェクト終了後もプロジェクトの上位目標に貢献しているか	PATF メンバーは、現在の部署で、どのようにプロジェクトでの経験を生かしているか	PATF メンバーの意見及び当該JCCメンバーの意見	PATF メンバー及び当該JCCメンバー	インタビュー
		PATF メンバーは、プロジェクト終了後、プロジェクトで得た知識・技術を活用できる業務につくのか	PATF メンバーの意見と当該JCCメンバーの意見	PATF メンバーと当該JCCメンバー	インタビュー
	プロジェクトが実施している「ジェンダー視点にたった政策分析」手法は女性省で認知されているか	「ジェンダー視点にたった政策分析」手法は女性省で認知されているか	女性省幹部の意見	女性省幹部	インタビュー
		「ジェンダー視点にたった政策分析」手法を普及する努力を行っているか	Monthly Meeting の報告内容と JCC 報告内容	Monthly Meeting の報告記録と JCC 記録	資料レビュー
	資機材を引き続き有効に利用できるか	C/P の機材の利用方法は適切か	機材の利用に関する C/P の知識	C/P	インタビュー
		C/P の機材の維持管理は適切か	資機材の現状	資機材	観察

第2章 プロジェクトの実績と現状

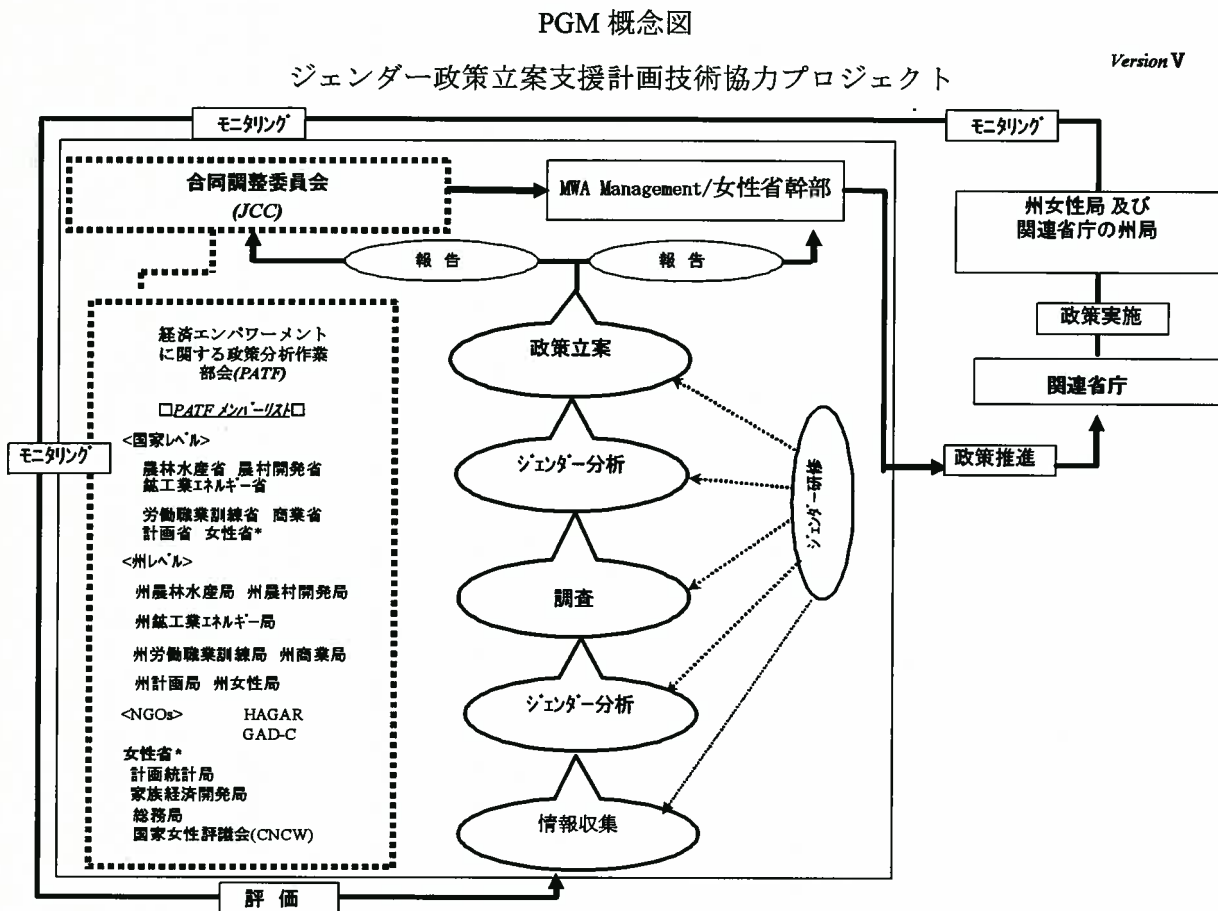
2-1 実績と現状の総括（プロジェクト全体の進捗状況）

カンボジア国では、1996年に女性省が設立され、1999年に「ジェンダー平等推進5カ年計画」（ニアリ・ラッタナー：女性は宝石、男性は金、組み合わせるとお互いの輝きを増す）が作成され、女性省はカンボジア国内の女性の地位向上とジェンダー平等の促進に関わるナショナル・マシーナリー（国内本部機構）となり、政府内の政策や開発計画/事業のすべてにジェンダーの視点を組み入れること（ジェンダー主流化）を主方針に、政策提言・調整を同省の主要任務とした。

しかし、女性省の母体は、社会主義政権下における女性協会という草の根レベルで女性を支援する団体であったことから、サービス提供型機関としての事業実施がその主たる事業内容となっており、政策提言・調整型機関に脱皮できない状況にあったため、女性・退役軍人省（現、女性省）はJICAに対して「女性・退役軍人省職員を対象としたジェンダー主流化のための情報整備・分析・調査・政策立案能力強化」に焦点をあてた技術協力を要請してきた。

ジェンダー政策立案支援プロジェクト（PGM）は、当時の女性退役軍人省を主要カウンターパートとして、カンボジア国政府におけるジェンダー平等促進のための女性省と関連省庁の機能を強化し、ジェンダー主流化推進の効果的メカニズムが構築されることを目標に2003年4月に開始された。その成果として女性省や関連省庁の機能が強化されることとネットワーク構築の2点が設定された。

具体的な活動は、次のコンセプト図にあるように計画された。



経済的エンパワーメントに関連する省庁（農林水産省、農村開発省、鉱工業・エネルギー省、労働・職業訓練省、商業省）、統計情報に関連する計画省統計局、そして女性省によって構成された政策分析タスクフォース（PATF）が各セクター省の経済的エンパワーメントに関する政策について、ジェンダー情報を収集し、情報を分析し、さらに調査を立案、実施し、その分析結果をもとにジェンダー視点に立った活動を計画する。その活動計画（ジェンダー視点に立ったプロジェクト）はPGMの意思決定機関である合同調整委員会（JCC）と女性省幹部によって承認され、パイロット州であるコンボンチャム州で実施される。その実施のモニタリング評価を行い、その評価結果をフィードバックして、当初の政策をジェンダー視点に立った政策に再構築する。

2-2 投入実績

(1) 日本側投入

1) 専門家の派遣

長期専門家は、討議議事録によって ①チーフアドバイザー・政策分析 ②業務調整・ジェンダー政策実施 ③ジェンダー情報・統計の分野について派遣することが計画されている。これまでの体制は、下記のとおりである。

長期専門家の派遣

分野	氏名	期間
チーフアドバイザー/政策分析	鈴木陽子	2003年8月14日～2005年12月13日(予定)
業務調整/政策実施	野々口敦子	2003年5月20日～2003年10月19日
業務調整/政策実施	坂本陽子	2004年4月3日～2006年4月2日(予定)
ジェンダー情報・統計	濱野敏子	2003年3月26日～2006年3月25日(予定)

短期専門家については、中間評価調査時点までに以下の7名が派遣された。

短期専門家の派遣

分野	氏名	期間
ジェンダー統計	大竹美登利	2004年2月29日～2004年3月14日
社会/ジェンダー調査	宇田川拓雄	2004年3月11日～2004年4月4日
コンピューター	伊藤千織	2004年3月31日～2004年4月13日
ジェンダー統計を用いた政策分析手法	青木憲代	2004年10月17日～2005年1月22日
社会/ジェンダー調査	日下部京子	2005年2月22日～2005年2月26日
ジェンダー主流化促進	大沢真里	2005年3月23日～2005年3月27日
社会/ジェンダー調査	日下部京子	2005年7月24日～2005年7月30日

運営指導調査団の中間評価時点までの派遣実績は下記のとおり。運営指導調査団員の中には、実際の技術指導や運営支援の業務も含まれた。

運営指導調査団員

分野	氏名	期間
プロジェクト・サイクル・マネジメントとプロジェクトワークショップ	青木憲代	2004年2月10日～2004年3月21日
運営指導	笠原久美子	2004年10月17日～2004年10月23日
内閣府男女共同参画局によるジェンダー主流化セミナーとワークショップ	小田亜紀子	2004年10月23日～2004年10月31日
内閣府男女共同参画局による女性に対する暴力のセミナーとワークショップ	久津摩敏生	2005年8月22日～2005年8月27日

2) カウンターパート研修の受入れ

付属資料 1 調査団議事録 (M/M) ANNEX 6 参照。

3) 供与機材

機材については、総額 65,231US ドルと 1,035 千円が供与されており、このうち故障したり、使用不可能になったものがあるが、ほとんどは稼動している。

(2) カンボジア側投入

1) カウンターパートの配置

当初 10 名の女性省職員が C/P として指名されたが、そのうち個人的理由や他省への移動などで退職した C/P もいる。その場合には新たな C/P が補充され、現在も 10 名の C/P がプロジェクトに専念し活動している。

2) 施設などの確保

2003 年 4 月のプロジェクト当初は、ボライケラーにある女性省内に PGM の執務室が設置された。同年 7 月にノロドム通りにある女性省内に新たな執務室が提供され、移動した。2004 年 11 月に日本の見返り資金で建てられていた現在の女性省の新庁舎が完成し、ここにあらたな執務室が設置され、現在に至っている。

2-3 活動実績、成果達成状況、及び技術移転状況

(1) 女性省及び関係省庁のジェンダー主流化実施に関わる能力強化 (成果 1)

1) 基礎能力の強化

2004 年 2 月に女性省の C/P と PATF メンバーに対して、プロジェクト・サイクル・マネジメントの理論と PGM のプロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM) についてのワークショップを開催し、PGM への理解を促進させた。C/P のジェンダー統計や社会調査、さらに英語やコンピューター技術などの基礎知識や技術の移転をワークショップや日常の業務を通じて実施した。その結果、C/P が他の省庁職員とコミュニケーションできる程度のレベルまでの知識を得た。

2) ジェンダー情報の入手・維持管理や調査立案の能力強化 (成果1-1)

2003年10月から12月にかけて女性省の計画統計局職員でもあるC/Pが、計画省の統計局職員の協力を得て、カンボジアの主要国家統計集を収集した。さらに、統計集のなかで男女別になっている統計あるいはジェンダー課題を示す統計をコンピューターに入力しデータベース化し、さらにそれらの統計の図表を作成しセクター別に編集した。この活動をとおして、C/Pはジェンダー統計の収集方法やその維持管理だけでなく、ジェンダー統計の意味やデータ分析などの知識やコンピューター技術を習得していった。ジェンダー統計については、2004年3月にC/PとPATFメンバーに対してジェンダー統計ワークショップを開催し、どのようにジェンダー統計を確定していくかについての理解を促進させた。

2004年3月、C/PとPATFメンバーを対象に社会調査手法ワークショップを開催した。参加者は社会調査の立案から実施、分析までの実践をとおして、その基本知識と技術を習得した。その後、C/Pがコンポンチャム州で行った社会調査の調査結果をまとめ、図表にし編集し「コンポンチャム州の男女の労働—夫と妻の比較」という報告書にまとめた。

2004年5月から計画省の統計局の協力を得て、女性省C/Pに対してカンボジアの統計データベースであるCamInfoの研修を実施した。参加者はこのデータベースの活用方法を理解し、データの入手が容易になった。

2005年7月に、女性省のC/PとPATFメンバーを対象にジェンダー調査立案ワークショップを開催した。ここでは、上記のワークショップで得た知識や技術を基礎に具体的に自分たちの省のジェンダー課題について、調査を立案し、詳細な質問を作成していくという段階にまで進んだ。

3) ジェンダー情報分析、ジェンダー視点に立った政策立案能力の強化 (成果1-2)

2004年4月から、5つのセクター省のそれぞれのPATFメンバーと女性省のC/Pが、ジェンダー視点に立った政策分析を行うための個別会合を重ね、さらに同年9月からPATFメンバーを含めた省の職員約20名を対象に、各省で3日間のワークショップを開催し、ジェンダー視点に立った政策分析を行った。このワークショップに先立って女性省C/PとPATFメンバーに対して、グループファシリテーターとしての研修を実施し、彼らのファシリテーター能力を向上させた。これらの一連の活動をとおして、女性省のC/Pと関連省のPATFメンバー、さらには各省の職員はジェンダー視点に立った政策分析の知識と技術を習得した。また具体的成果として、各省のジェンダー視点に立った政策分析マトリックスが作成された。

2005年5月から、上記のジェンダー視点に立った政策分析ワークショップで明らかになったジェンダー課題を解決するためのプロジェクト立案ワークショップを、5つの各省ごとに約20名の職員を対象に実施した。その結果は、各省のジェンダー視点に立ったプロジェクト・デザイン・マトリックスにまとめられた。

2005年2月に、各省のジェンダー問題をどのように既存の情報、特に男女別統計を用いて実証するかのワークショップを女性省C/PとPATFメンバーを対象に開催した。これによって、参加者はジェンダー情報の活用方法を習得した。

ジェンダー統計については、本邦での国別特設研修としてJICA東京国際センター(TIC)

と独立行政法人国立教育女性会館（NVEC）との協力を得て、2005年1月から2月にかけて女性省のC/PとPATFメンバー4名に対する6週間の「ジェンダー統計研修」を実施した。4名の研修生は日本のジェンダー統計整備の経験やジェンダー統計分析の基礎知識を学び、さらにジェンダー統計リーフレットを作成した。帰国後、研修生はリーフレットを出版し、関係者に配布、研修成果をカンボジアにフィードバックした。研修生は研修後もジェンダー統計のリーダーシップをとっている。

4) ジェンダー主流化に関する知識の普及

2004年3月に、学芸大学の竹美登利教授と北海道教育大学の宇田川拓男教授を迎え、「ジェンダー統計・社会調査と政策立案セミナー」を政府の幹部職員に対して開催した。これによって参加者は、政策立案におけるジェンダー統計や社会調査の意味を理解した。

日本でのジェンダー主流化の経験や知見をカンボジアに紹介し、カンボジアのジェンダー主流化を促進させることを目的に内閣府の男女共同参画局とカンボジア女性省との知的支援交換事業が提案され、2004年10月に、カンボジアの幹部職員を対象にした第1回セミナーをプノンペンで開催した。これによって意思決定レベルにある人々が、ジェンダー主流化の具体的なイメージを広げることができた。また同時にPATFメンバーを対象にしたワークショップも開催した。さらに、第2回は2005年8月に「女性に対する暴力」をテーマに開催し、これも同時にワークショップを開催した。

2005年3月に、大沢真里東京大学教授による政府の幹部職員に対する「社会政策とジェンダーに関するセミナー」を開催した。これによって、なぜ政策にジェンダー視点を取り入れる必要があるかについて、参加者の認識が深まった。

(2) 女性省及び関係省庁とのネットワーク構築（成果2）

1) 政策分析タスクフォース（PATF）

女性省大臣が経済的エンパワーメントに関係する関連省庁の大臣に対し、PGMのPATF設立の要旨説明とPATFメンバーの指名を要請した書面を送付し、各省からPATFメンバーが指名された。

2004年2月に上記で指名された人々が集まり、PATF設立会合が開催され、PATFの目的と活動計画がメンバーに説明され、これを機に正式にPATF活動が開始した。

女性省C/Pは各省のPATFメンバーと個別会合をもち、それぞれのジェンダー課題についての助言を行った。さらに、女性省C/Pが、ジェンダー統計、調査、政策分析、政策立案はじめ、PATFメンバーを対象にした多くのセミナーやワークショップを開催し、ファシリテーターを務めた。このような継続的な活動をとおして、女性省とPATFメンバーとは具体的な協力関係を構築していった。

2) 合同調整委員会（JCC）

PGMの意思決定機関として設立され、女性省、PATFの省庁、カンボジア開発委員会（CDC）、JICAカンボジア事務所、在カンボジア日本国大使館、NGO、PGMからの代表によって構成されている。役割はPGMの活動計画の承認と活動実施結果の監査である。これまで、2004年5月と2005年3月にJCC会合を開催した。

3) テクニカル・ワーキンググループ－ジェンダー (TWGG)

カンボジア政府のもとで始められた分野別の援助調整機関の1つとして準備が進められ、ジェンダーのテクニカル・ワーキンググループ (TWGG) として2004年11月に正式に開始し、女性省が議長となり、JICAがUNDPとともにTWGGの共同ファシリテーターとなり、女性省や主要ドナー、関係省庁、NGOから構成され、運営されている。PGMは非公式段階からTWGG設立へかかわり、さらにJICAのプロジェクトとしてTWGGへの支援を継続している。これまで、7回のTWGGを開催し議題設定や議事録作成などの支援を実施してきた。現在TWGGは機能面では未熟な部分もあるが、ジェンダー主流化メカニズムの重要な柱として位置づけられている。

4) 日本の関係機関とのネットワーク

2004年6月、内閣府男女共同参画局の名取はにわ局長(当時)が同局推進官とカンボジアを訪問し、女性省幹部とハイレベル会合をもち、意見交換を行った。この訪問を機会に、上記の内閣府と女性省の知的支援交換事業が提案された。

独立行政法人国立女性教育会館(NWEC)とは、上記の国別特設のジェンダー統計研修をとおして、協力関係が構築されている。

5) その他

2004年1月にインドネシアのジェンダー主流化を学ぶために、女性省のC/P4名がインドネシアを訪問し、関係機関と交流した。

2004年9月にインドネシアの女性のエンパワーメント省の4名の職員がカンボジアを訪問し、女性に対する暴力への対策を学んだ。

2005年2月に49回国連婦人の地位委員会へ、PGMの専門家と女性省のC/Pが参加し、プロジェクトの紹介とともに、CEDAWの国際的な進捗状況についての情報を得た。

2-4 プロジェクト実施体制

プロジェクト実施体制は以下のとおりである。

マネージメントレベル

氏名	プロジェクト内の役職
H.E. Dr. Ing Kantha Phavi 女性省副大臣	プロジェクトダイレクター
H.E. Keth Sam Ath 女性省次官	プロジェクトマネージャー
Ms. Choovy 女性省副総局長	プロジェクトチーフトレーナー

テクニカルレベルのフルタイムのカウンターパート

	氏 名	女性省内での役職
1	Ms. Chhoy Kim Sor	計画統計局局長
2	Ms. Te Vouch Lim	計画統計局副局長
3	Mr. Hong Phoma	計画統計局職員
4	Ms. Khim Sovanny	計画統計局政策・計画副室長
5	Mr. Hoerung Sothea	計画統計局職員
6	Ms. Touch Sarady	計画統計局統計・女性研究副室長
7	Ms. Long Sophally	計画統計局職員
8	Ms. Chea Scheta	計画統計局職員
9	Ms. Chay Im	女性と教育局副局長
10	Ms. Yim Ynara	総務局副局長